

平成27年度 事業計画

公益社団法人 全国スポーツ推進委員連合

平成 27 年度 事業計画

はじめに

全国スポーツ推進委員連合は、本年、昭和 50 年 9 月 30 日に社団法人全国体育指導員連合が設立されてから 40 年目を迎える。また、その前身である全国体育指導員協議会（任意団体）が昭和 35 年 12 月 19 日に結成されてから 55 年目を迎える。

そのような連合の長い歴史の中で、平成 24 年 4 月から連合は公益社団法人に移行し、大きな転換期を迎えた。これを機に、連合の新ビジョンを策定するとともに、定款・事業・財政・組織等の大幅な見直しを行った。また、スポーツ基本法制定により従来の「体育指導員」が「スポーツ推進委員」に名称変更され、新たな役割も規定された。

平成 24 年度から開始したファミリー健康体力向上事業、スポーツ推進委員リーダー養成講習会、初任者研修に対する助成等の新規事業は、事業参加都道府県も徐々に増えてきており、事業として定着しつつあるが、これら事業については、その実施状況や意見・要望等も踏まえ事業評価を行うなど、今後とも必要に応じ充実改善を加えていく必要がある。

また、普通会员制度については、全国のスポーツ推進委員大多数の理解・協力を得ることができ、その貴重な会費収入により連合の財政安定化等に大きく寄与しているところである。

平成 27 年度においても、連合の新ビジョン、基本方針等を踏まえて策定した定款の「目的」を達成するために、以下のような各種事業を実施する。

1. 健康体力向上事業

(1) ファミリー健康体力向上事業

家族で体力測定会に参加し、それぞれの体力等の状態を確認し合い、日常生活の中で家族そろってスポーツに親しむ習慣を身につけることにより、体力の向上や心身の健康の保持増進に資することを目的に、平成 24 年度から新たに開始した事業である。

平成 26 年度は、4 県を対象にファミリー健康体力向上コーディネーターの養成及び体力測定業務の委託を行なったが、平成 27 年度は、全国 9 地区から各 1 都道府県の事業参加を目標に、コーディネーターの養成及び体力測定業務を委託することとし、その経費を連合で負担する。

なお、事業実施時期について見直しを行い、やむを得ず当年度にすべての事業を実施できない場合は 2 年度にわたる事業実施も認める方向で、「ファミリー健康体力向上事業実施要項」の変更を行う予定である。

2. 研修事業

(1) 全国スポーツ推進委員研究協議会

全国のスポーツ推進委員が一堂に会し、スポーツ推進委員の目指す方向や生涯スポーツの今日的課題について研究協議し、スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、生涯スポーツの振興に資するとの目的で、毎年秋、国民体育大会を2年後に予定している都道府県で開催されている。なお、本研究協議会は、公益財団法人スポーツ安全協会の「スポーツ普及奨励助成事業」の助成対象となっており、本助成金と合わせた100万円を連合負担金として支出している。

平成27年度は、以下の日時、場所で開催予定である。

第56回全国スポーツ推進委員研究協議会

- ① 開催日 平成27年11月12日(木)・13日(金)
- ② 開催地 愛媛県松山市 会場：愛媛県武道館ほか
- ③ 大会テーマ 未来につなげよう！スポーツ文化
- ④ 内容 開会式・表彰式、講演、シンポジウム、分科会

また、本研究協議会開会式後の表彰式において、スポーツ推進委員等に対し以下の顕彰を行う。

- ① 文部科学大臣表彰
- ② 優良団体表彰
- ③ スポーツ推進委員功労者表彰
- ④ 30年勤続スポーツ推進委員表彰
- ⑤ 感謝状の贈呈 ・ 退任役員 ・ 一般賛助会員及び特別賛助会員

(2) スポーツ推進委員地区研修会

全国を北海道、東北、関東甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の9地区に分け、それぞれスポーツ推進委員地区協議会を組織して研修会を実施している。

地区研修会開催に際し連合から各地区20万円の助成を行っているが、平成27年度から助成額を30万円に変更する予定である。

平成27年度の各地区研修会の実施予定は、以下のとおりである。

地区名	担当道府県	開催地	開催日
北海道	北海道	帯広市	平成27年9月17日(木)・18日(金)
東北	秋田県	鹿角市・小坂町	平成27年7月10日(金)・11日(土)
関東	千葉県	千葉市	平成27年6月5日(金)・6日(土)
北陸	福井県	越前市・鯖江市	平成27年7月4日(土)・5日(日)
東海	静岡県	熱海市	平成28年2月19日(金)・20日(土)
近畿	兵庫県	姫路市	平成28年2月5日(金)・6日(土)
中国	鳥取県	鳥取市	平成27年6月27日(土)・28日(日)
四国	徳島県	徳島市	平成28年1月16日(土)・17日(日)
九州	長崎県	大村市	平成28年1月30日(土)・31日(日)

(3) スポーツ推進委員リーダー養成講習会

本講習会は、スポーツ基本法やスポーツ基本計画など、スポーツ振興に関する法整備や新しい施策が打ち出され、地域におけるスポーツ推進委員の役割がより重要となり、資質の向上がさらに求められている状況を踏まえて、平成24年度から開始した事業である。講習会終了後、各地域で初任者研修等を企画運営あるいは講師となり得る基本的知識と実務能力を修得することも目的としている。

講習会は、年1回、2日間程度、東京都またはその周辺地で開催することとし、各都道府県から1～3名の参加を予定しているが、平成27年度の講習会の詳細については、研修専門委員会等の場において協議を行い決定する。

(4) 海外視察研修会

スポーツ推進委員を初めスポーツ関係者が世界各国の地域のスポーツクラブやスポーツ施設の運営状況等を訪問視察し、我が国における地域スポーツの振興に貢献する人材の育成を目的として、当連合が主催している研修会であり、毎年20～30名の参加者を募っている。平成26年度はニュージーランドの視察研修を実施したが、平成27年度の視察先等については研修専門委員会等の場で協議を行い決定する。

(5) 都道府県スポーツ推進委員研修会助成

スポーツ推進委員が地域スポーツの振興に寄与するために、最近のスポーツ環境の変化に伴うさまざまな情報等を習得し資質向上を図るなど、各都道府県において、その地域ならではの工夫を凝らした研修会が実施されている。

連合では、これらの研修会を実施した都道府県に対して、平成27年度から5万円の助成を行う予定である。

(6) スポーツ推進委員初任者研修会助成

スポーツ推進委員の改選期に教育委員会等から新たに委嘱される委員も多く、これら初任者に対する研修は、その後の活動にとって非常に重要な意味を持つ。その重要性に鑑み、初任者研修の実施を奨励・支援する目的で、都道府県主催の初任者研修に対して連合から5万円の助成を行う。

3. スポーツ関連事業への協力等

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ関係の各界各層が一堂に会し、地域におけるスポーツ推進の現状及び課題について研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ社会の実現に向けた機運の醸成を目的として、毎年1～2月

に開催される。連合は、文部科学省等主催団体の一員として、本会議の実行委員会に名を連ねている。平成27年度は福島県郡山市で開催される予定である。

(2) スポーツ安全保険への取り組み

スポーツ推進委員が安心して十分な活動ができるよう、公益財団法人スポーツ安全協会が募集している「スポーツ安全保険」について引き続き積極的なPRを行い、加入の促進を図る。

(3) 後援名義等使用への協力

スポーツ関係団体等が開催する各種スポーツ行事に対する連合の後援名義やロゴマーク使用に係る申請に対応する。

4. 機関誌「みんなのスポーツ」・「スポーツ推進委員手帳」の販売促進等

連合の機関誌「みんなのスポーツ」については、平成27年度においても、編集部より委嘱している各都道府県の編集協力者の全面的な協力を得ながら、さらに一層内容の充実を図り、より親しみやすい編集に努めると同時に、購読促進を図るための効果的な方策について模索していく。

「スポーツ推進委員手帳」は、スポーツ推進委員としてのスケジュール管理のためにも必要なものであると同時に、手帳末尾の「資料編」に有用なデータ類を収載してあるので、一層の購入促進を図って、より多くのスポーツ推進委員に活用していただくよう努める。

5. 「スポーツ推進委員ハンドブック」の発刊

スポーツ基本法やスポーツ基本計画など、スポーツ振興に関する法整備や新しい施策が打ち出され、体育指導委員の名称もスポーツ推進委員に変更されたこと、連合が公益社団法人として再出発したことなどを受けて、従来の「体育指導委員の基礎知識」にかわる新たな手引書「スポーツ推進委員ハンドブック～生涯スポーツのコーディネーター～」を平成26年4月に発刊した。

本書は、「スポーツ推進委員リーダー講習会」のテキストとしても活用されており好評を博しているが、今後とも一人でも多くのスポーツ推進委員が本書を購入し、資質向上に努めてもらうことが望まれる。

6. スポーツ推進委員用グッズの販売促進

スポーツ推進委員であることの自覚のシンボルとして、また、地域住民に親しみのあるスポーツ推進委員であることを認識してもらうため、各種スポーツ推進委員グッズの販売促進を図っているが、昨年9月の岩手県盛岡市における全国スポーツ推進委

員研究協議会開催を機に、15年ぶりにモデルチェンジを行ったジャンパー、ポロシャツ、ネクタイの販売を開始した。販売開始以来好調な売れ行きを示しているが、今後の大量注文等にも円滑に対応できるよう販売体制の充実強化を図っていく必要がある。

7. 委員会等の開催

(1) 専門委員会

平成24年度から、連合のガバナンス機能、事業内容の充実改善等を図るため、理事と学識経験者を中心に構成する「総務」「事業」「研修」の3専門委員会が設置されたが、各委員会とも各種公益目的事業の企画運営等について精力的に協議を行っており、連合の円滑な事業運営に大きく寄与しているところである。

(2) 機関誌「みんなのスポーツ」編集委員会

スポーツ推進委員として知っておくべきテーマに関する解説記事を初め、全国各地で活躍しているスポーツ推進委員の活動記事を数多く取り上げるなど、記事の内容に偏りが生じないように配慮しながら、編集会議として適宜開催している。

(3) 被表彰者選考委員会

連合の表彰規程に基づき、例年、連合会長表彰分について被表彰者選考の審査を行っている。委員会は、連合会長、専務理事、理事1名で構成されている。